

電離放射線と非電離放射線の相違点

大野和子

京都医療科学大学

電離・非電離放射線に対する不安を持つ市民へ対応する場合、不安に相違点があるのかを考え、いずれにも有効な対応の基本を紹介する。

不安の対象は、電離・非電離放射線を問わず、小児（胎児）、発癌リスクの増加が大半を占める。しかし、社会貢献度でみると、非電離放射線の利用は、携帯電話や送電など目に見える形での恩恵が市民全体に及ぶ。一方で電離放射線は事故の記憶が新しい発電所や、ほとんど認知されていない産業利用、患者という特殊な状況下で利用する医療放射線など、市民が直接的な恩恵を感じてないものが多い。また、非電離放射線は、電力事業者や携帯電話業者の社員が、くり返し忍耐強く地域住民対応を続ける中から統一された対応手法が業界に行き渡った。その後、問題となるような実害が確認されないこともあります。今では大きな社会問題とはなっていない。一方で電離放射線の利用は1世紀以上の利用歴史があるにも関わらず、非電離放射線のような展開ができる理由の一つに、忍耐強い対応を継続していたかは疑問である。不安を持つ住民対応はヘルスカウンセリングの手法を用いた対応に類似する。当日は、医療放射線に不安を持つ患者に医師として対応している一経験をもとに、具体的な対応策を提示する。